

ネイチャー・アンド・ソサエティ研究 第4巻

資源と生業の地理学

編 集

横山 智



海青社

ネイチャー・アンド・ソサエティ研究 第4巻

資源と生業の地理学

編 集

横山 智



食料調達。少女たちが採取しているのは、イネ収穫後の乾季水田に自生する草本植物である。現地の人々は、どの空間から何が得られるのか、多くの知識を持っている。(ラオス北部、横山 智撮影)



海青社

「ネイチャー・アンド・ソサエティ研究」シリーズ(全5巻)

- 第1巻 自然と人間の環境史 宮本真二(岡山理科大学)、野中健一(立教大学) 編
 第2巻 生き物文化の地理学 池谷和信(国立民族学博物館) 編
 第3巻 身体と生存の文化生態 池口明子(横浜国立大学)、佐藤廉也(九州大学) 編
 第4巻 資源と生業の地理学 横山 智(名古屋大学) 編
 第5巻 自然の社会地理 浅野敏久(広島大学)、中島弘二(金沢大学) 編

第4巻 執筆者(50音順、*は編者)

- 石川 登 (ISHIKAWA Noboru)..... 第5章
 京都大学東南アジア研究所 教授
- 上田 元 (UEDA Gen)..... 第9章
 東北大学大学院環境科学研究科 准教授
- 王 智弘 (OH Tomohiro)..... 第12章
 総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員
- 大山修一 (OYAMA Shuichi)..... 第1章
 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 准教授
- 祖田 亮次 (SODA Ryoji)..... 第5章
 大阪市立大学大学院文学研究科 准教授
- 中辻 享 (NAKATSUJI Susumu)..... 第8章
 甲南大学文学部 准教授
- 縄田 浩志 (NAWATA Hiroshi)..... 第7章
 秋田大学新学部創設準備担当教授
- 服部 亜由未 (HATTORI Ayumi)..... 第4章
 名古屋大学大学院環境学研究科 助教
- 藤岡 悠一郎 (FUJIOKA Yuichiro)..... 第6章
 近畿大学農学部 博士研究員
- 二村 太郎 (FUTAMURA Taro)..... 第11章
 同志社大学アメリカ研究所 助教
- 山口 哲由 (YAMAGUCHI Takayoshi)..... 第2章
 農業環境技術研究所 研究員
- 横山 智* (YOKOYAMA Satoshi)..... 序章、第3章
 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
- 渡辺 和之 (WATANABE Kazuyuki)..... 第10章
 立命館大学文学部 非常勤講師

カバー(背景)／玉本奈々 (TAMAMOTO Nana) 内面世界を布、色彩で表現する造形作家。主な受賞歴にフランス共和国名誉賞2003/新人賞2004/栄誉賞2005・6、個展に「玉本奈々の世界」(富山県相倉合掌造り集落、2007)、グループ展に「現代美術の展覧VOCA展」(上野の森美術館、2004)、著書に「マスクの旅路」(文芸社、2009)などがある。富山県出身、大阪府在住。

シリーズ刊行趣旨

「ネイチャー・アンド・ソサエティ研究」は、自然災害への備えと対応、環境と開発、人口増加と食糧、持続的な資源利用、環境変化と生存などの世界が抱えているさまざまな問題の把握と解決に関心を寄せている。このためには、地理学が持っている自然と社会との総合性を追及することが不可欠であろう。これらの背景のもと、本シリーズの編者らが発起人となり2007年に日本地理学会に「ネイチャー・アンド・ソサエティ研究グループ」が設立された。2000年以降に、生き物や環境問題などを対象とする若手の地理学研究者が多くなったこともその機運となった。最近の地理学界では、対象とする地域や生業を超えて、人間－自然の相互関係をめぐる対話が活発になっている。グループでは発表や議論を通じてこうした話題や研究成果を蓄積してきた。

この成果をふまえ、本「ネイチャー・アンド・ソサエティ研究」シリーズは、地球上の各地に生きる人々が形成してきた人間－自然の相互関係を総合的に解明することを目的とし、『自然と人間の環境史』、『生き物文化の地理学』、『身体と生存の文化生態』、『資源と生業の地理学』、『自然の社会地理』の5巻で構成している。地理学を中心に、地域研究、人類学、社会学、農学、林学などを専門とする多分野の研究者が最新の知見をもとに執筆している。

本シリーズの刊行を契機に、従来の学問の枠を超え、人間－自然の相互関係を研究することの大切さと楽しさをアピールし、ネイチャー・アンド・ソサエティ研究をみなさんと共に発展させていくことができれば望外の喜びである。

「ネイチャー・アンド・ソサエティ研究」シリーズ編者一同
(編者を代表して：横山 智)

はじめに

資源を研究する学問分野は、地理学、人類学、社会学、歴史学、経済学などの人文・社会科学に加えて、農学、林学、水産学などの自然科学も含まれ、多岐にわたる。資源とみなされる事物も多様であり、学問分野によって、また資源の種類によって、その定義が変わってくる。普段から私たちは、鉱物資源(mineral resources)、人的資源(human resources)、観光資源(tourism resources)など、資源と付された用語を何のためらいもなく用いている。しかし、「これらに共通して用いられている資源とは一体何か」と尋ねられると、ほとんどの人は答えられないだろう。レアメタル(鉱物資源)と学生アルバイト(人的資源)と富士山(観光資源)に共通点を見出すのは容易ではない。唯一、この3つに共通しているのは、どれもが資源として「ある」のではなく、誰かが価値を見いだすことによって資源に「なる」という点だけであろう。しかし、これは定義とは言えない。すなわち、多くの学問分野が資源に興味を抱き、それを研究対象としているにも関わらず、資源を明確に定義するのは困難なのである。

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降、地理学でも資源に目が向けられるようになり、本書の刊行より1年ほど前に、経済地理学者らによって資源問題を論じた書籍が上梓された。2012年度の経済地理学会第59回大会のラウンドテーブルで議論された内容を書籍としてまとめ上げた成果である。ここでは、食料、森林、水、水産物、エネルギー、廃棄物、観光、労働力、そして土地など、これまで地理学では資源として取り上げられてこなかったものも資源として扱われた。各章に配された論文は経済地理学の研究成果として興味深い内容を含んでいる。しかし、狭義のモノやエネルギーなどを資源とし、それに関わるトピックを資源問題としてまとめる視点、また資源を確保し管理するという限定的な資源の捉え方に関しては、新しさは感じられない。

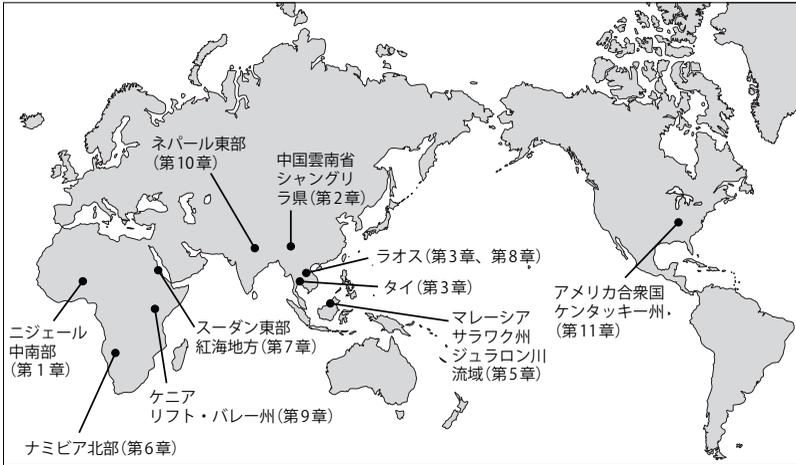
資源を研究する様々な学問分野では、人類を含む生物の生存に必要となるすべての有形・無形の事物に対して誰が何のためにそれを資源化したのか、その

資源にアクセスできるのは誰なのか、なぜ資源の分配に偏りが生じるのか、その資源の価値は歴史的にいかに変化してきたのか、といった問題を検討している。よって地理学から資源の研究へのアプローチは、地域によって資源への価値付けが変化すること、すなわち特定の地域では何が資源と見なされ、また何が資源と見なされないのかを、時間スケールと空間スケールの両方を広げて説明することだと考える。本書では、経済的に価値ないものも含めて、資源の背景にある歴史的、空間的、そして文化的な文脈を考慮しつつ、誰のために何を資源化してきたのかを考えることを試みる。そして、資源を捉えるための共通のトピックとして「生業」を据えることにした。世界各地では地域独自の生業が営まれており、その生業を持続させるために地域独自の資源管理が実践されている。よって、資源に関する多くのことは生業を見ることで理解できる。さらに、地理学は人類学と同等もしくはそれ以上に生業研究の進展に寄与してきた歴史を有しており、生業活動から資源を捉える研究は、地理学が得意とするところでもある。

さて、以下は、本書の構成と内容を簡単に紹介していきたい。

まず序章(横山論文)「生業と資源を捉える視点」では、これまでの生業研究および土地・森林資源利用研究に関するレビューを行い、生業と資源の関係について論じた。その上で、本書に収められている12本の論文を生業研究の系譜の中に位置づけることを試みた。

第I部「環境変化と資源」は、社会経済的・自然的な環境変化に対する地域住民の生業と資源利用の応答を検討する4本の論文を配した。第1章(大山論文)「資源としてのゴミの有用性：西アフリカ・ハウサ社会の飢饉と緑化技術」は、1世帯を事例にその生業を詳細に追い、彼らの干ばつや土地荒廃による不作への対処方法を検討する。その中で、牧畜民との野営契約やゴミ投入による荒廃地修復など、在来知に基づく資源利用の実践を明らかにする。第2章(山口論文)「山地の文化地理学：チベット地域における標高帯利用の変化」は、移動牧畜と山地の標高利用を論じたうえで、外部の需要によって開始された木材伐採や林産物採集などの生業を伝統的な移動牧畜とは異なる新たな標高利用と見なし、山地の人々の変化と適応の仕方を検討する。第3章(横山論文)「線香粘結剤タブ粉のリソース・チェーン：日本と東南アジアの森林利用の相関」は、



(各章で言及する主なテーマ)

- 第Ⅰ部 環境変化と資源
 第1章 干ばつと飢饉に対する応答
 第2章 標高帯利用の変化
 第3章 国を超えた森林利用の相関関係
 第4章 漁業資源の衰退に対する応答
- 第Ⅱ部 資源利用の戦略
 第5章 森林の商品化と民族間関係
 第6章 農地林利用の世帯差
 第7章 儀礼を通じた牧養力の調整
 第8章 家畜伝染病への対応
- 第Ⅲ部 資源と制度・政策
 第9章 グローバル化に対する小農の対応
 第10章 森林政策と羊飼いの放牧地確保
 第11章 ローカルフードの資源化
 第12章 国家統治と資源分配



本書で取り上げたテーマと地域

線香製造に利用される粘結剤から、日本と東南アジアの森林資源利用の変化を追い、資源利用の盛衰から遠く離れた地域間のつながりを解明することを試みる。第4章(服部論文)「ニシンの移動に伴う漁夫の活動」は、明治から昭和前期にかけて盛んに行われた北海道のニシン漁業を題材に、ニシンが時代と共に北へと移動し、漁獲量が減少していく状況に対して、漁業従事者らは生活のためにどのような打開策を講じてきたかを論じる。

第Ⅱ部「資源利用の戦略」は、資源を持続的かつ有効的に利用する生業の特徴や異なる民族間での資源利用の調整について検討する4本の論文からなる。第5章(祖田・石川論文)「狩猟採集民」と森林の商品化：ボルネオ北部プナンの戦略的資源利用」は、マレーシア・サラワク州のジュラロン川流域で狩猟採集と焼畑農耕を主たる生業としていたプナンの人々が、他の焼畑農耕民や華人、そして企業などといかに交渉しながら戦略的に資源利用を行ってきたのかを明らかにしたうえで、ジュラロン川流域における民族混浴状況の発生・展開過程を、木材資源利用との関係から考察する。第6章(藤岡論文)「農地林の利用と更新をめぐる農牧民の生計戦略：ナミビア農村のポリティカル・エコロジー」は、ナミビア農村でみられる在来果樹の利用と半栽培的な管理技術に焦点をあて、近年の変化や植生維持機構の持続性との関係を論じる。第7章(縄田論文)「雨乞い儀礼を通じた家畜頭数と放牧域の調整：サーヘル東端の気候変動への対応」は、スーダン東部ベジャ族における雨乞い儀礼にみる民族集団間の放牧域の調整機能を事例に、熱帯内収束帯(ITCZ)の南北方向変動に対して、住民が、社会的、宗教的、文化的にどのような応答してきたのか考察する。第8章(中辻論文)「ラオス山村における出作り集落と家畜飼養」は、低地に移転した焼畑集落において、人里離れたところで家畜を飼育している実態とその意味、そして複合生業を実践する焼畑住民の生存戦略について議論する。

第Ⅲ部「資源と制度・政策」では、外部から導入された非慣習的な制度や政策を強いられることによる地域の伝統的な資源利用と生業の変化、またこれまで見過ごされてきた事物に対する資源化について検討する。第9章(上田論文)「水資源管理と輸出野菜生産：ケニア中央部の小農による欧州向け契約栽培」は、水の利用・管理をめぐるローカルな制度とグローバルな商品チェーンに統合された契約栽培を明らかにしたうえで、灌漑園芸作のグローバル化に対処しようとする農民が採用する戦略と水資源の利用実態や野菜生産収益構造の不安定性を検討する。第10章(渡辺論文)「ローカル・コモンズから森林利用者組織へ：ネパールの羊飼いにみる放牧地確保の戦術」は、新しく導入された森林政策によって、羊飼いの放牧地利用が大きく変化したことを明らかにしたうえで、放牧地を利用するための羊飼いの交渉術、そして一方で新しく制度化された森林政策に羊飼いを取り込むような動きの両方を検討する。第11章(二村

論文)「[ローカル]な資源の探求：アメリカ・ケンタッキー州におけるローカルフード運動の勃興」は、1990年代以降から近隣地域で生産された農産物を積極的に流通・消費するローカルフード運動を題材とし、ローカルに依拠した農産物が資源化されていく過程をアメリカの社会文化との関係から検討する。第12章(王論文)「資源の分配と社会的分業の展開：近代屋久島の林業と漁業」は、恵まれた天然資源を求めて島外からも手が伸びてくる近代の屋久島を舞台に、島の面積の約8割を国有林化して森林を守ろうとする森林政策を歴史的に明らかにしたうえで、規模は小さいながら現在まで残るサバ節製造業と林業の実践を踏まえて、海と山との間を揺れ動く島民の生業と資源利用を検討する。

本書では、世界各地の生業を事例に、そこから人々が何を資源化し、その資源をいかに利用してきたのかを論じた。わずかな地域の事例から資源と生業の関係を解明できたとは思わないが、编者としては、これまで地理学で扱われてこなかったテーマを正面から取り上げ、新しい資源研究に地理学も貢献できることを示した意味は大きいと思っている。また、本書の執筆者は、大半が20代後半から40代にかけての若手・中堅の研究者である。ネイチャー・アンド・ソサエティ研究の中間到達点としての意味をもつ本シリーズに次世代を担う若手研究者が多く参加したことは、本研究領域の将来的な発展を期待させるものである。

本書は、文化地理学・文化人類学を学ぶ学生や研究者、そして生業や資源を学ぶ学生や研究者はもちろんのこと、人間－自然の相互関係に興味を持つ一般の読者にも手にとってもらいたい。そして本書が契機となりネイチャー・アンド・ソサエティ研究がより活発になることを期待したい。

(横山 智)

ネイチャー・アンド・ソサエティ研究 第4巻

資源と生業の地理学

目次

本文中で☞印を付した用語には巻末
「索引・用語解説」に解説を付した。

シリーズ刊行趣旨.....	1
はじめに.....	2

序章 生業と資源を捉える視点(横山 智)	13
0.1 はじめに.....	13
0.2 生業研究の展開.....	14
0.3 土地・森林利用変化.....	19
0.4 おわりに:本書の研究視点.....	27

第 I 部 環境変化と資源 35

第 1 章 資源としてのゴミの有用性：西アフリカ・ハウサ社会の飢饉と 緑化技術(大山修一)	37
1.1 はじめに.....	37
1.2 ハウサ社会とサヘル帯の自然.....	39
1.3 ハウサ農村の暮らし.....	43
1.4 畑の劣化と修復.....	48
1.5 干ばつと飢饉の苦しみから生まれた緑化技術.....	53
1.6 砂漠化と緑化をつなぐハウサの論理.....	55
1.7 さいごに.....	58

第 2 章 山地の文化地理学：チベット地域における標高帯利用の変化(山口哲由)	63
2.1 はじめに.....	63
2.2 調査地の概要と垂直的な環境変化.....	64
2.3 山地における農耕と牧畜を基盤とした生業活動.....	69
2.4 近年の標高帯利用の変化.....	74
2.5 山地の自然環境の利用と垂直性の意味.....	80

第3章 線香粘結剤タブ粉のリソース・チェーン：日本と東南アジアの森林利用の相関(横山 智) 85	
3.1 はじめに.....85	
3.2 日本におけるタブノキの採取.....87	
3.3 タブ粉の輸入.....94	
3.4 ラオスにおけるタブノキ植林.....98	
3.5 おわりに：タブ粉を通して考えるリソース・チェーン105	
第4章 ニシンの移動に伴う漁夫の活動(服部亜由未) 111	
4.1 はじめに.....111	
4.2 漁夫名簿から消えた漁夫.....115	
4.3 漁場を転々とする漁夫.....120	
4.4 おわりに.....130	

第Ⅱ部 資源利用の戦略 135

第5章 「狩猟採集民」と森林の商品化：ボルネオ北部プナンの戦略的資源利用(祖田亮次・石川 登) 137	
5.1 はじめに.....137	
5.2 調査地の概況.....139	
5.3 ジュラロン川流域の生業.....143	
5.4 商業的木材伐採とプナン.....152	
5.5 森林資源の価値変化と社会関係.....157	
5.6 新しい流域社会論にむけて.....160	
第6章 農地林の利用と更新をめぐる農牧民の生計戦略：ナミビア農村のポリティカル・エコロジー(藤岡悠一郎) 165	
6.1 サバンナの農地林.....165	
6.2 ポリティカル・エコロジー論の枠組み.....167	
6.3 ナミビア北中部のオヴァンボ社会と政治経済変動.....168	

6.4	クワンビの樹木利用、樹木への関与、農地林の成立.....	172
6.5	クワンビの樹木利用と樹木への関与にみられる変化：世帯個別性と共同性.....	177
6.6	おわりに.....	183
第7章	雨乞い儀礼を通じた家畜頭数と放牧域の調整：サーヘル東端の気候変動への対応 (縄田浩志)	187
7.1	乾燥気候の不安定さに人びとはどう応答してきたのか.....	187
7.2	調査民族：ベジャ族と家畜の長距離移動.....	191
7.3	調査地：海岸平野における牧畜.....	194
7.4	雨乞い儀礼を通じた家畜頭数と放牧域の調整.....	198
7.5	アフリカ・サーヘル東端における気候変動に対する現地住民の応答.....	209
第8章	ラオス山村における出作り集落と家畜飼養 (中辻 享)	217
8.1	はじめに.....	217
8.2	ファイペーン村のサナム.....	220
8.3	他村のサナム.....	234
8.4	おわりに.....	238
第Ⅲ部 資源と制度・政策 243		
第9章	水資源管理と輸出野菜生産：ケニア中央部の小農による欧州向け契約栽培 (上田 元)	245
9.1	はじめに.....	245
9.2	水資源利用・管理の変遷.....	250
9.3	灌漑農業の実態と小農の営農戦略.....	255
9.4	おわりに.....	265

第 10 章	ローカル・コモンズから森林利用者組織へ：ネパールの羊飼いにみる放牧地確保の戦術(渡辺和之) 271
10.1	はじめに：ヒマラヤの森林をどう管理するか？271
10.2	羊飼いの移牧と放牧地利用.....273
10.3	ネパールの森林政策と家畜飼養者.....279
10.4	放牧地利用の変化.....285
10.5	むすびにかえて：牧畜民もコモンズを支えている290
第 11 章	「ローカル」な資源の探求：アメリカ・ケンタッキー州におけるローカルフード運動の勃興(二村太郎) 295
11.1	はじめに.....295
11.2	アメリカ合衆国における農と食をめぐるオルタナティブな運動の勃興.....298
11.3	タバコからフードへ：ケンタッキー州の農業再編成とローカル言説の効果.....301
11.4	ローカルフードの資源化とその課題.....311
11.5	むすび.....314
第 12 章	資源の分配と社会的分業の展開：近代屋久島の林業と漁業(王 智弘) 317
12.1	「屋久島の生態」・再論.....317
12.2	屋久島の国有林と節産地の明暗.....319
12.3	明治維新と屋久島統治の再編.....321
12.4	国内経済の成長と節産地としての発展.....325
12.5	明治末期の漁船動力化と産地の淘汰.....328
12.6	節産地の国有林野事業.....330
12.7	サバ漁業と国有林野事業の消長.....333
12.8	資源の分配と社会的分業.....336
	索引・用語解説.....342

このプレビューでは表示されないページがあります。

序 章

生業と資源を捉える視点

0.1 はじめに

我々の祖先は、約一万年前から野生植物の栽培化と野生動物の家畜化であるドメスティケーション(Domestication)を開始した。ドメスティケーションは、狩猟から家畜飼育へ、そして採取から農耕へと生業が変化した人類史上の大きな出来事であった。生存のために野生動物の群れを追い、植物の採取をしていた人類が定住化し始めると、生きるために食料を獲得するための生業をより安定的に営むことができるようになり、人類の人口は飛躍的に増加した。ダイヤモンド(Jared Diamond)は、ドメスティケーションを開始した農耕民は、定住化によって養える限りのたくさんの子供をより短い出産間隔で産むことができたので、人口増加は農耕によってもたらされたと論ずる(ダイヤモンド2000: 122-129)。

ドメスティケーションは、人口増加をもたらしただけでなく、資源という新たな概念を人類に与えた。文化人類学者の福井勝義は、ドメスティケーション以前は、アクセスすれば、それを入手でき、自分のモノにできたため、まわりを取りまく多くのモノは共有財産であったとする。しかし、ドメスティケーション以降は、これまで生存に必要でかつ共有の財産であったモノが、アクセスする前から特定の個人・集団の所有となってしまったのだという(福井 2005: i)。すなわち、資源の概念は、ドメスティケーションが契機となって形成されたと捉えることも可能である。

我々の祖先は、人口増加に対応すべく、作物や家畜を改良し続け、さらにエネルギーを投入し続け、食料を増産してきた。現在、食料生産のために投入されるエネルギーは、遠く海を越えてやってくる化石燃料で作られ、先進諸国は

このプレビューでは表示されないページがあります。

第 I 部

環境変化と資源



チベット族の夏放牧地(標高4,300m)の風景。朝と夕方に家畜を集めて搾乳をおこなう。ただし、こういった家畜を介した環境利用は減少しており、かつての夏の放牧地が、現在では冬虫夏草の採集場所として利用されていることも多い。(第2章参照、中国雲南省アチエンチベット族自治州シャングリラ県、山口哲由 撮影)

このプレビューでは表示されないページがあります。

資源としてのゴミの有用性

西アフリカ・ハウサ社会の飢饉と緑化技術

1.1 はじめに

アフリカ、サハラ砂漠の南縁地域は、サヘル帯と呼ばれる。サヘル帯には、セネガル、モーリタニア、ブルキナファソ、マリ、チャド、そしてスーダンといった国々が存在する。サヘル諸国の統計資料をみると、国家経済や国民生活は非常に厳しい状況にある。世界銀行が発行する『African Development Indicators 2007』において、乳幼児の栄養失調はセネガルで23%(2000年)、モーリタニアで32%(2001年)、マリで33%(2001年)、ブルキナファソで38%(2003年)、ニジェールで40%(2000年)という厳しいデータが掲載されている。この比率は毎年、干ばつの厳しさによって上下する。2012年は、前年の干ばつの影響もあって、ニジェールでは550万人が飢餓の危険に直面しており、国連世界食糧計画は緊急援助として8億ドルが必要だと国際社会に訴えている(World Food Programme 2012)。国連開発計画(UNDP)が2009年に発表した人間開発指数では、全182か国のうちセネガルが166位、モーリタニアが154位、マリが178位、ブルキナファソ177位、ニジェールが最下位の182位である。人間開発指数は、人間の住みやすさを表現するといわれるから、この指標から判断すると、サヘル諸国はきわめて住みにくい国だということになるのだろう。

一方、サヘル諸国では人口増加率が高く、セネガルでは年率2.4%、マリでは3.3%、ブルキナファソでは2.8%、ニジェールでは3.7%の割合で人口が増加している。これらの人口増加率はセネガルでは31年、マリでは23年、ブルキナファソでは27年、ニジェールにいたっては20年で人口が2倍に増加するペースである。ニジェールの合計特殊出生率、つまり1人の女性が生涯に産む子供の数は7.4である。筆者が調査を開始した2000年時点のニジェールの人

このプレビューでは表示されないページがあります。

山地の文化地理学

チベット地域における標高帯利用の変化

2.1 はじめに

文化地理学とは、文化と地域の繋がりを探る分野であるとされるが(大島 1976: 12)、地域の自然環境と文化との関係を探るうえで山地は格好のフィールドとされ、アルプスやヒマラヤ、アンデスといった地域において、生業や土地利用、集落立地などに関する調査が人類学者や地理学者によって精力的におこなわれてきた。

山地では、標高変化に伴って著しく自然環境が変化する。標高はまず気温に反映され、そこでの動植物相にも影響し、標高帯ごとの自然景観を形作る(高山 1989)。この標高帯ごとの環境の違いは栽培される作物や飼養される家畜にも影響を及ぼし、それらを用いた生業を営む人びとの集落立地なども左右することになる(Brush 1976; Rhodes and Thompson 1975; Uhlig 1995)。例えばヒマラヤ南面斜面では、標高 1,500 m 以下はイネや果実が栽培される標高帯、標高 1,500～3,000 m はムギやトウモロコシ、根菜類が栽培される標高帯のように分かれる(Brush 1976)。山地の人びとは、農耕や家畜飼養を通してこのように標高帯を使い分け、さらには混合農業を営むことで複合した標高帯利用をおこなったり、あるいは異なる標高帯に位置する地域間の交易を通して生産物を補い合うことで、厳しい環境のなかでの安定した生活を目指してきた。このように標高差に基づいて山地の地域特性を理解する概念は verticality(垂直性)と呼ばれ、重要な分析視点となってきた(Rhodes and Thompson 1975)。

この分析視点に対して Allan(1986)は、山地を貫く道路建設や自動車の普及に伴って土地利用のあり方や地域間の関係に変化が生じており、農耕や牧畜による垂直的な展開だけで山地社会を一概に理解することは難しくなっているこ

このプレビューでは表示されないページがあります。

線香粘結剤タブ粉のリソース・チェーン

日本と東南アジアの森林利用の相関

3.1 はじめに

日本では、戦後の拡大造林によって、山地のいたるところにスギやヒノキが植林された。植林された単一林は、常に人が管理しなければ、土砂崩れなどの災害に見舞われる可能性が高くなる。したがって、防災のために人が自然に手を入れ続けなければならない。一方、東南アジア大陸部山地では、人びとが食料を生産する場として森林を利用して焼畑を営んでいる。さらに、焼畑休閑地からは、現金収入となる林産物もしくは生活に必要なさまざまな有用植物を採取するような里山の利用も見られる(たとえばYokoyama 2004)。

人が自然に手を入れ続けているという点では、東南アジアも日本も同じである。しかし、生活の一手段として里山的な利用を行う東南アジアと治山目的に森林を適切な状態に管理し続けなければならない日本とでは、自然に手を入れる目的が全く異なる。

日本の山地部でもかつては焼畑が行われていた(佐々木 1972)。また里山では炭を焼いたり、薪を切り出したり、山菜を採ったりしており、現在と比べると積極的な自然への関与が見られた。しかし、上述の拡大造林に加えて、山村の過疎化と高齢化が進展し、自然と関わる生業の多くが姿を消してしまった。そして、かつて山地で採取されたり生産されたりしたものの多くは、東・東南アジアなど、生産コストの安い国々から輸入されるもので代替されるようになっている。たとえば、平成21年度の統計では、国内での木炭消費量149,469トンのうち約77%が輸入品であり、輸入量の90%以上は中国、マレーシア、インドネシアの3か国で生産された木炭であるとされる(林野庁 2010)。森林資源があるにもかかわらず、それを利用していない日本に対して、東南アジアでは、

このプレビューでは表示されないページがあります。

ニシンの移動に伴う漁夫の活動

4.1 はじめに

4.1.1 北上するニシン

「今でも年に数回ニシン場の夢を見る」

中学校を卒業するとすぐにニシン漁業出稼ぎに向かい、若くして副船頭を務めたW氏は語る。W氏がニシン漁業出稼ぎを止めて、半世紀以上が経った。

ニシンドリーム……昭和30(1955)年代まで、人々はニシンを求め、北海道西海岸・樺太へ向かう現象が起っていた。春ニシン(北海道・サハリン系ニシン)は「春告魚」の異名を持ち、3月末から4月にかけて産卵するために、岸へ押し寄せた。この現象を群来と表現する。「江戸にも無い江差の春」「千石場所」という言葉に表現されたように、江戸末期から明治、大正と、北海道における主要漁獲物として、春ニシンは経済を支えてきた。しかしながら、いつまでもこの繁栄は続いたわけではなかった。春ニシンの北上とともに、群来は南から見られなくなり、昭和30年代には春ニシン漁業は幕を閉じた。

このような春ニシン(以下、ニシンと表現する)の変動に対し、人々はどのように対応したのだろうか。本章では漁夫の動きに焦点をあてて見ていく。

北海道において和人がニシン漁業を最初に行ったのは、文安年間(1444～48年)と伝えられる(今田1986)。その後、ニシン漁業が主要漁業となったのは、北海道の開発された江戸時代であった。もっとも、それ以前からアイヌはタモ網で掬い取るという原始的な漁法(図4-1a)でニシンを漁獲していた(山口1957)。蝦夷地では米がとれないために、松前藩はその一部を直領とし、同地の藩士にアイヌと交易できる権利を与えた。交易権が与えられた藩士(知行主)は、アイヌが必要な生活用品と蝦夷地の産物(ニシン、コンブなど)を交換したものを松

このプレビューでは表示されないページがあります。

第Ⅱ部

資源利用の戦略



ナミビア北部の村に生えていた、環状剥皮(巻き枯らし)が行われたマルーラの木。「枯れた木ならば切り倒してもヘッドマン(村長)に咎められない」と村人。ヘッドマンが木の権利を主張し、政府の役人が森林保全を推奨する中、燃材を確保しようとする村人のしたたかな戦略がうかがえる。(第6章参照。ナミビア北部U村・藤岡悠一郎 撮影)

このプレビューでは表示されないページがあります。

第5章

「狩猟採集民」と森林の商品化

ボルネオ北部ジェラロン川流域プナンの戦略的資源利用

5.1 はじめに

真っ白な美しいタイルが敷きつめられたロングハウスの廊下を自慢気に見やりながら、「数世代前まで、私たちの祖先は森のなかで暮らし、簡単な小屋を作っては夜露をしのいでいた。昔はこのようなところには住んでいなかったんだよ」と話すプナン(Penan)の友人は、マレーシア・サラワク州ジェラロン(Jelalong)川沿いの村、ルマ・



写真 5-1 ルマ・クティのロングハウス

ルマ・クティの廊下と床部分は、タイル張りになっている。ただし、このロングハウスは2009年に火事で焼失し、現在、連邦政府の補助を受けて再建中である。(2008年筆者撮影)

クティ(Rumah Ketii)の住民である。熱帯雨林のなかにポツンと建てられた(元)採集狩猟民のロングハウスは、流域にある他の焼畑農耕民イバン(Iban)やカヤン(Kayan)のそれと比してもひととき美しく、その白亜のタイルの輝きは訪れる者の目を奪う(写真5-1)。

サラワクの先住民プナンは、近年定住化が進んでいるとはいえ、もともと狩猟採集の遊動民であり、「森とともに生きる人々」である(あった)、というイメージが広く受け入れられている(写真5-2)。とくに、森林破壊を中心とする「環境問題」が世界的に議論されるなかで、プナンは「開発に抗する人びと」、あるいは「消えゆく未開人」「高貴な野蛮人」などと表象され、「自然保護のシ

このプレビューでは表示されないページがあります。

農地林の利用と更新をめぐる農牧民の生計戦略

ナミビア農村のポリティカル・エコロジー

6.1 サバンナの農地林

アフリカやアジアの農村では、畑のなかに作物と樹木が混生する景観がいたるところで見受けられる。サハラ以南アフリカでは、このような景観が湿潤熱帯からサバンナ帯まで広域に分布し、例えばカメルーンにみられる、樹木が伐り残される畑(小松 2010)やセネガルのマメ科 *Faidherbia* 属の樹木 (*Faidherbia albida*) の優占する林(平井 2010)などが知られている。本章では、畑の中に同所的に成立する林を“農地林”とよび、乾燥地の農地林が現代社会のなかでどのような資源となり、更新されているのか、ナミビアのオヴァンボ農牧民と樹木との関係を事例で紹介する。

はじめに、乾燥地の農地林に注目することの意義について触れておきたい。乾燥地では、人間活動や気候変動に起因して進行する土地荒廃(砂漠化)が問題となり、その予防的対処が国際的課題とみなされている。特に、サハラ以南アフリカの乾燥地は、人口増加や農地の拡大によって状況が悪化し、早急な対応が必要な地域であると危惧されている。その対応策のひとつとして指摘されているのは、複合的な土地利用による集約性の向上である (e.g. MA 2005)。例えば、アグロフォレストリとよばれる、農耕と樹木利用とを組み合わせる土地利用や、それに牧畜をも組み込んだアグロシルボパストラルなどが注目され、援助機関などの主導のもとに外来技術として導入される地域が増加している。しかし、ある地域で古くから営まれてきた、いわば「在来のアグロフォレストリ」も多くの地域に存在することが知られている。

アグロフォレストリ研究の多くは、土地をいかに効率よく集約的に利用し、非木材林産物の利用を介した住民のエンパワメントを促進するかという、地域

このプレビューでは表示されないページがあります。

雨乞い儀礼を通じた家畜頭数と放牧域の調整

サーヘル東端の気候変動への対応

7.1 乾燥気候の不安定さに人びとはどう応答してきたのか

年降水量の変動率の高さや多降雨地域の偏在という不安定さに、人びとはどうやって対処してきたのか？ そのような問いに対して、生態、社会、文化、宗教といった諸側面を統合した考え方の一つを本章では示してみたい。

乾燥・半乾燥地域では、短い時間スケールでみても気候は激しい乾湿変動を繰り返しており、顕著な干ばつが反復している。干ばつは、さまざまな強度と間隔で出現し、一定の周期は認められない。そのような平均年降水量がおよそ100 mm から600 mm のサハラ沙漠南縁に大西洋から紅海まで続く帯状の地域は、「サーヘル(アラビア語で「岸」や「縁」の意味)」と呼ばれており、湿潤地帯から乾燥地帯へ漸移するエコトーンである。この地域では、気候帯と植生分布がそれぞれ帯状分布を示し、しかも相互の地域的な重なりが明瞭となっている。したがって、アフリカ大陸を東西に走る乾燥地域と湿潤地域の生態気候帯・生物地理的なエコトーンがサーヘル移行帯といえる(図7-1)(門村ほか1991; 門村・勝俣編1992; 堀・菊地編2007; Le Houérou ed. 1989; 縄田2005b)。

1892～2004年までの113年間のサーヘル地域における6～10月の降水量の偏差の経年変動を見てみると、降水量は1940年代までは安定していたが、1950年代中頃に極大値を示してから大きく減少し、1980年代中頃に極小値を示し、その後、現在にかけて増加傾向が認められる。したがって、サーヘル地域の降水量は徐々に回復傾向にあると考えられ、自然要因による乾燥化は必ずしも進んでいない(木村2005, 2007)。ただし1955～74年と1975～94年にかけての陸上降水量の変化を比較した場合、サハラ沙漠・サーヘル移行帯は世界でもっとも大きな変化を被った地域であったことを忘れてはならないし(気象庁

このプレビューでは表示されないページがあります。

ラオス山村における出作り集落と家畜飼養

8.1 はじめに

農耕期間の大部分を本集落から離れた耕作地付近で過ごす出作りについては、既往の焼畑研究で数多く報告されてきた。例えば、日本では中部地方周辺において、焼畑に近接するために設けられた出作り集落が昭和の初めごろまでかなりみられた。そのうち、白山麓や福島県檜枝岐村では、耕作期間の全般にわたって世帯の全員が出作り集落に滞在し、焼畑や養蚕に従事していた。日本の焼畑地域にはこのような出作り集落が発展して集落になったものが多い(田中・幸田 1927a, b; 田中館・山口 1972; 佐々木 1972: 200-207; 野本 1994: 186-199)。

本章が対象とするラオスでも出作りは古くからなされてきた。1930年代後半にラオス北西部で調査を行ったイジコウィッツ(Izikowitz)も出作りの実態を記述している。彼によると、焼畑の除草が始まる6月から収穫が終わる1月まで、世帯のほぼ全員がそれぞれの焼畑の小屋に居住し、集落には老人と子供が残るのみであったという。彼はまた、出作りの単位として2~5世帯の気の合う世帯同士で構成される協業集団の重要性を指摘している。この集団が核となり、出作り地に新村が形成される場合があるという(Izikowitz 1979: 83-84, 141, 166-169, 209-212)。

以上のような伝統的な焼畑村落における出作りには村落の人口増加が密接に関わっている。つまり、焼畑は長期の休閑をとまなうため、人口増加とともに広大な土地が必要となり、畑地が集落から遠距離に分散しがちである。そのため、遠隔地の焼畑については出作りを行い、通耕時間を省くことが農業経営上必要となる。さらに、出作りが分村形成にまで展開することで、人口増加に対する最終的な解決がなされていたといえよう。

このプレビューでは表示されないページがあります。

第Ⅲ部

資源と制度・政策



葉タバコの収穫後の乾燥作業。集約的労働力が必要とされ、近年は季節限定のヒスパニック労働者が従事していることが多い。(第11章参照、アメリカ合衆国ケンタッキー州、二村太郎 撮影)

このプレビューでは表示されないページがあります。

水資源管理と輸出蔬菜生産

ケニア中央部の小農による欧州向け契約栽培

9.1 はじめに

1980年代以降、サハラ以南のアフリカでは経済危機に対処するための構造調整が試みられ、いくつかの国は輸出多様化政策によって生鮮蔬菜・果実・切り花などの輸出を増やした。なかでもケニアはモノカルチャ脱却の成功例とされており、統計内容に疑問が残るものの(Humphrey *et al.* 2004: 72)、輸出園芸部門はかなりの雇用を生んだ(Blowfield and Dolan 2008: 8)。これを後押ししたのは、①欧州市場への特恵的アクセス、②欧州での所得増大、食の安全と健康志向の高まりによる蔬菜消費の拡大、③欧州女性の社会参加がもたらした加工生鮮食品需要の拡大、そして、④貯蔵・輸送手段の改良である(Weinberger and Lumpkin 2007: 1468)。1990年代に入ると、この部門の貧困削減効果に関心が寄せられたが、欧州では同時に生産国での労働環境の悪さなどに対する小売企業の社会的責任(CSR; corporate social responsibility)が叫ばれ、国際援助機関もこれを重んじるようになった(Dolan 2005; Blowfield and Dolan 2008: 8)。ケニアのような国の輸出園芸部門は、構造調整、貧困削減、CSRという、ここ30年程のグローバルな開発思想の広がりのおかげに成り立っているのである。

しかし、小農が輸出園芸から排除され、それが彼らの貧困を解決できなくなりつつあることも、世界各地から報告されている(Dehnen-Schmutz *et al.* 2010)。ケニアでは、小農の「日和見」的な出荷戦略が作物の品質維持を難しくしているといわれ、欧州小売業界はこうした生産・流通経路を避けようとしているのである。しかし、グローバル化した生産機会への小農の対処戦略について議論するのに十分な情報が、生産現場からもたらされているとはいえない。これは、輸出向けの契約栽培を行うために小農が組織する営農集団の実態についてもあ

このプレビューでは表示されないページがあります。

第10章

ローカル・コモنزから森林利用者組織へ

ネパールの羊飼いにみる放牧地確保の戦術

10.1 はじめに：ヒマラヤの森林をどう管理するか？

家畜を群れで飼養する牧畜民にとって、放牧地は不可欠である。放牧によって家畜を移動させることで、人間が草刈りをして、飼料を与える手間が省ける。400頭のヒツジが食べる飼料は相当な量になる。ある日、ネパールの羊飼いが冬でも枯れない常緑樹の枝葉をヒツジに与えるのを見たことがある。彼は半日かけて20m以上もある木の枝葉を3本も丸裸にした。にもかかわらず、放牧から帰ってきたヒツジの群れは1晩のうちに食べ尽くしてしまった。こうなると、とても草刈りだけで飼うのは不可能である。

家畜の放牧は、よく過放牧や森林破壊につながると、誤って考えられることが多かった。有名なギャレット・ハーディン(Garret Hardin)の『共有地の悲劇』でも、誰のものでもない共有林では家畜の過放牧を招くと警告された(Hardin 1968)。似たような発想は古くから知られ、国有林内で家畜の放牧を禁止したり、共有林を個人に払い下げるなどの措置が取られることもあった。一方で、その代償も時に大きかったことも忘れるべきではない。英領時代のインドでは、ヒマラヤ地域で材木のための森林を育成するために、森林内での火入れや家畜の放牧を禁止した。その結果、住民の反感を買い、インド独立に至る農民反乱に発展したこともあった(Guha 1991)。

こうしたなかで、住民が共有資源として利用するコモنزを再評価したのがエリノア・オストロム(Elinor Ostrom)である。彼女は、個人が利益を追求するためには過放牧も辞さないとする「共有地の悲劇」のような発想でもなく、また国家のような現地の情報を知らない外部の機関が強権政治を発動して資源利用を規制するのでもなく、同じ資源をともに利用する人々がお互いの利益を損

このプレビューでは表示されないページがあります。

第11章

「ローカル」な資源の探求

アメリカ・ケンタッキー州におけるローカルフード運動の勃興

11.1 はじめに

アメリカ合衆国(以下「合衆国」と略)の農業の特徴を一言で表現するとすれば、多くの人が思い浮かべるのは、機械化、効率化、大規模経営といった類のものであろう。そこには現代の世界経済を牛耳る合衆国の「強い農業」の姿が垣間見えるといっても過言ではない。かつて18世紀後半にイギリスから独立を勝ち取った建国の過程で、のちに第3代大統領となるトーマス・ジェファソンは、新しく創られた合衆国の国力を担うのは独立した個人農家であると考え、農業を基盤とした国づくりを目指した。それから二百数十年を経た今、合衆国は世界随一の農業国となっている。国内に3億人を超える人口を抱え巨大な消費市場を有しているにもかかわらず、コムギ、トウモロコシ、ダイズなどの主要穀物から牛肉、豚肉、鶏肉などの畜産業まで、多岐に渡る農産物の品目で生産高・輸出額の世界シェアを有する合衆国の農業は、グローバル化した世界経済において強大な存在感を有している。

合衆国の農業が世界的な影響力を有するようになった背景には、技術革新や規模拡大とともに生産量を増加して世界市場のシェアを占めるに至ったことは論を待たないが、合衆国内で成長した^①アグリビジネスの存在を無視することはできない。穀物集荷販売や果物の輸出入、そして食肉産業の垂直統合など、合衆国で始まったアグリビジネスは^②多国籍企業の典型例ともいえる。大手穀物商社のカーギル社から、農業機械メーカーのジョン・ディア社や、遺伝子組み換え技術をはじめとしたバイオテクノロジーを駆使する種子メーカーのモンサント社(安田 2009)まで、その活動は合衆国内のみならず、世界の農産物取引市場に多大な影響を与えている。このような現況をみると、現在の合衆国農業は大

このプレビューでは表示されないページがあります。

第12章

資源の分配と社会的分業の展開

近代屋久島の林業と漁業

12.1 「屋久島の生態」・再論

日本が連合国の占領下にあった1949年、1人の生態学者が屋久島を訪れている。昭和32(1957)年、独創的な文明史を発表し、論壇の注目を集めた梅棹忠夫(1920-2010)である。貿易がきびしく制限されるなか、国内資源の最大限の利用が復興の要だった時代、今日、世界自然遺産で知られる屋久島にも開発の波が押し寄せようとしていた。同時に、研究者も国内に閉じ込められていた時期だった。戦前、海外各地を踏査していた梅棹は、当時、マッカーサー・ラインによって国土の南限になっていた屋久島に足を運んだ(梅棹1950)。20日間の調査結果は「ヤク島の生態」にまとめられている(梅棹1951)。

ここでいう「生態」とは、正確には人間生態学を意味する。自然と人とのつながりに関心を抱いた生態学者は、まず、屋久島が薩摩藩の直轄領として「鎖島」のように統治されていた歴史に目をとめた。次に、海に山に野に出かけて複合的な生業を営んでいた島内の各集落が、明治から始まる近代化の過程で、漁村や農村に分化してきた過去に注目した。その変化を、梅棹は生態学的な視点から、明治維新を境に激変した社会的条件と、自然的・地理的条件に応じた新たな安定的局面に向かう「遷移」^{サクセッション}に見立てた。それは、自然と社会との関係分析に動的な法則性を意識した斬新なアプローチだった。

では、その後の屋久島に安定的局面は到来したのだろうか。戦後の軌跡を振り返る限り、定かではない。屋久島も他の多くの島嶼地域と同様、離島振興事業による産業基盤の整備に取り組みながらも、高度成長期には人口が流出し、第一次産業は低迷傾向にある。世界遺産登録で脚光を浴びてからは、観光業の発展と移住者の存在によって人口減少に歯止めがかかっているが、「遷移」は

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引・用語解説

略語

CSA (Community Supported Agriculture) / 300, 312

CSR (企業の社会的責任) / 245, 248, 266

FAO (国連食糧農業機関) / 38, 280, 299

ITCZ (熱帯内収束帯) / 42, 188 西アフリカでは、南方の海洋性の気団と北方の大陸性の気団が会合するゾーンが移動し、降雨のパターンが決まる。このゾーンが熱帯内収束帯 (Intertropical convergence zone) と呼ばれている。この位置は季節によって変動し、7月から8月にかけて最も北方の、サハラ砂漠の周辺部にまで移動し、1月から2月には南方のギニア湾の海岸部ちかくにまで南下する。[大山]

RSCZ (紅海収束帯) / 190

SWAPO (南西アフリカ人民機構) / 171 South West Africa People's Organization の略。ナミビアの政党。南アフリカによるナミビアの不法統治に反抗して1960年に結成され、ナミビア独立戦争を主導した。[藤岡]

USDA (合衆国農務省) / 296, 299

あ行

アイヌ / 111

アカシア / 172

アグリビジネス / 295-300, 314 「農業 (agriculture)」と「営利事業 (business)」を掛け合わせた造語で、その関連企業、産業の総称。農業に関する事業は生産、貯蔵、加工、流通、卸売など様々な部門があるが、特定部門に特化する企業 (例: 種苗会社のタキイ種苗) から、広範囲に渡って事業を展開する企業 (例: 穀物会社カーギル) まで多岐に渡る。経済のグローバル化が進展するに伴い、先進国の

アグリビジネスは多国籍に展開して劇的に成長したが、市場の寡占化が強く批判されている。[二村]

アグロシルボパストラル / 165

アグロダイバシティ / 166

アグロフォレストリー / 103-108, 165

アジア開発銀行 / 280 Asian Development Bank (ADB) のこと。アジアの発展途上国の社会・経済的開発に貢献するために開発資金を融資する国際銀行。世界銀行などと協調融資をする。[渡辺]

アニマルウェルフェア / 239

アパルトヘイト (人種隔離政策) / 170, 177

アフリカ大地溝帯 / 192 アフリカ東部のジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ウガンダ、コンゴ、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア、マラウイ、モザンビーク各国にわたる長さ数千km、幅30~60kmの細長い窪地。アフリカ大陸の裂け目であり、見かけの拡大速度は0.3cm/年以下とされる。[縄田]

雨乞い儀礼 / 187, 191, 198-201, 204, 205, 209

アンソローム / 24

イスラーム / 201, 204

——教徒 / 194, 201, 204

移動牧畜 / 69, 72 移動をとまなう家畜の飼養方法に関しては「移牧」や「遊牧」などのように多くの語彙表現があるが、これらは十分に定義されず研究者ごとに曖昧に使われていることが問題とされる。移動のスタイルは地域や世帯によって差異が大きく、通時的にも変化することが報告されているため、本稿では移動をとまなう家畜飼養を包括的に示す語彙として「移動牧畜 (mobile pastoralism)」を用いる。[山口]

イバン / 137-143, 149-152, 156

このプレビューでは表示されないページがあります。

● 編 者 ①現職、②学位、③専門分野・研究対象、④著書・論文

横山 智 (YOKOYAMA Satoshi)

①名古屋大学大学院環境学研究科 教授、②博士(理学)、③地理学、④『モンsoonアジアのフードと風土』(共編、明石書店、2012)、『ラオス農山村地域研究』(共編、めこん、2008)、ほか。

Nature and Society Research Series, vol. 4

Geography of Resources and Livelihood

ネイチャー・アンド・ソサエティ研究 第4巻

資源と生業の地理学

発行日 ————— 2013年11月9日 初版第1刷

定 価 ————— カバーに表示してあります

編 者 ————— 横 山 智

発行者 ————— 宮 内 久



海青社
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077) 577-2677 Fax (077) 577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991

● Copyright © 2013 ● ISBN978-4-86099-274-3 C3336 ● Printed in JAPAN
● 乱丁落丁はお取り替えいたします

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

ISBN978-4-86099-923-0(PDF)